

暴挙「違憲」安保法案、与党強行可決に断固抗議する！

7月15日・16日、安倍内閣は衆議院平和安全法制特別委員会と、衆議院本会議において、安全保障関連法案＝「戦争法案」を国民の反対を押し切って強行採決し、自民公明両党の賛成多数で可決しました。愛教労は、憲法破壊・立憲主義否定の「戦争法案」の強行採決に断固抗議し、撤回を求めます。

この法案は戦後歴代内閣の見解を転換し、我が国の進む道をも転換する重要な意味をもつものです。日本国憲法の平和主義を根本的に変える違憲立法であるからです。戦後70年、歴代自民党とその補完勢力による政府は、少しずつ変節を加えながらも、憲法9条に定められた専守防衛・交戦権否認を堅持してきました。少なくとも自衛隊は「必要最低限の防衛力」であり、「個別的自衛権」により自国の領域を防衛するものでした。1990年代以降、PKO協力法や武力攻撃事態法、テロ対策特措法やイラク特措法などにより、自国の領域外での活動や非戦闘区域での後方支援活動など、自衛隊の任務は少しずつ拡大されてきましたが、どれほどアメリカの要請があろうと、平和憲法から解釈が許される個別的自衛権を超えることはできませんでした。

しかし、今回の「戦争法案」は、歴代内閣が否定し続けてきた集団的自衛権の行使を認めるものであり、また戦闘区域での「兵站」や、戦闘が終息していない地域での活動までも可能にするものです。戦後の我が国が堅持してきた平和主義を根底から覆す法案に他なりません。

それにもかかわらず、安倍首相は一内閣による閣議決定でこの方針を転換し、数の論理で憲法違反の法律を強行成立させようとしているのです。100時間を超える審議時間をとったと言いますが、どれだけ審議しようと違憲の法案が合憲になることはありません。「ていねいな説明をする」と繰り返していますが、安倍首相は野党議員の質問に意図的に答えず、自らの主張を繰り返す卑劣な態度をとり、それが国民の不信を高めています。また、法案に関する本質的な問題について、岸田外相、中谷防衛相ら閣僚はたびたび回答不能に陥るなど、国会審議の中でこの法案の違憲性、非論理性が明らかになっています。政府が示す「他国への武力攻撃により存立が危うくなった国家」の事例について問われた岸田外相は、一つも事例を挙げられず回答できませんでした。そのような国家は歴史上存在しないからです。「我が国の存立を根幹から危うくする事態」の判断について中谷防衛相は、明確な基準がなく時の内閣の裁量でどのようにも解釈できることを認めざるを得ませんでした。

そして、安倍内閣の問題点は日本国憲法が権力を縛るものであり、内閣はその規定を超えることはもちろん変更することなど不可能であるという立憲主義を根本から理解していない点にあります。中谷防衛相による「憲法を法律に適合させる」などという発言に象徴されるように、まさに立憲主義を破壊する暴挙に他なりません。

多くの世論調査でも、この法案について7割から8割の国民がまだよく分からないとし

て、慎重審議を求めています。また全国 469 の地方議会が廃案もしくは慎重審議の決議をあげてこの法案の成立に反対しています。さらに大多数の憲法学者や元内閣法制局長官らが参考人質疑や校長会で「違憲である」との意見を述べ政府の姿勢を批判しています。全国各地で戦争法案反対の集会やデモ、学習会が開催され、国民の運動は劇的に高まっています。このような国民に理解されていない違憲の法案を、審議不十分なまま、世論を無視して与党単独で強行したことは、まさに民主主義の破壊であり許しがたい暴挙です。本日 7 月 15 日は、我が国の憲政史上の恥ずべき汚点の記念日となりました。

日本は、戦後 70 年間戦争をしませんでした。戦闘行為を行うために自衛隊を海外に派遣したことはなく、したがって、自衛隊員が戦闘に巻き込まれて亡くなったこともありません。日本は、軍事力に頼らず世界有数の経済的大国となった歴史的にも貴重な国になりました。それは、310 万人の国民が亡くなり、地方の小都市に至るまで灰塵に帰した先の大戦への悔悟と反省が生み出した「戦争をしない国家」「平和国家の建設」の理想が政治の根底にあったからでした。これまで「戦争をしない国」「軍事力で主張を通さない国」として獲得した信用は、かけがえのない日本の資産であり、誇るべきものです。こうした人類史上の貴重な遺産を、戦争を知らない世代の安倍晋三がないがしろにするのは、まさに平和主義の破壊に他なりません。

立憲主義、民主主義、平和主義、これらを破壊して私たち日本人の存立を根底から危うくする安倍政権を許してはなりません。国民の声を無視し続け解釈改憲を実現させようとする安部内閣の暴挙を阻止しましょう。

愛教労は、憲法違反の戦争法案を廃案にするため、全力をつくしていきます。

2015.7.15 愛知県教職員労働組合協議会